

令和3年度 各会計の決算認定

歳出総額で67億7479万円

9月
定例会

9/7

9/13

特別会計の決算は歳入で18億3379万円、歳出で17億6475万円になり、前年度に比べ歳入で8495万円の増、歳出で8272万円の増となりました。

特別会計歳出合計は
17億6475万円

令和3年度一般会計の決算は、歳入で54億6324万円、歳出で50億1002万円になり、前年対比では歳入で3億4617万円減、歳出で4億3771万円減となりました。翌年度に繰り越すべき財源を除き、実質収支額は3億6946万円の黒字となりました。

一般会計歳出は
50億1002万円

9月定例会は令和3年度各種会計決算に係る報告4件、認定6件のほか、令和4年度各種会計補正予算など議案10件が提出されました。

■各会計の決算状況■

(下段は前年度の金額 単位：万円)

会 計 別		歳 入	歳 出	歳出前年増減額 及び増減率
一般会計		54億 6324 58億 941	50億 1002 54億 4773	▲4億 3771 ▲8.0%
特 別 会 計	国民健康保険	8億 3697 8億 1636	8億 344 7億 8250	2094 2.7%
	簡易水道事業	1億 5804 1億 5095	1億 5658 1億 4862	796 5.4%
	農業集落排水事業	1億 2749 1億 1496	1億 2353 1億 1356	997 8.8%
	後期高齢者医療	6063 5922	5958 5852	106 1.8%
	介護保険事業	6億 5066 6億 736	6億 2162 5億 7883	4279 7.4%
合 計		72億 9704 75億 5825	67億 7479 71億 2976	▲3億 5497 ▲5.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計などの計算が一致しないことがあります。

監査委員の決算審査意見(抜粋)

- ①村税の徴収率は向上しているが、今後も徴収率向上に努め安易に債権を消滅させることのないよう厳正に対処し、債権管理の適正に努めること。
- ②経常収支比率は82.2%（前年度より1.9ポイント減少）で財政の弾力性の標準75%を超えており、財政構造は硬直化の傾向にある。経常経費の抑制、費用対効果の検証、効率的な財政運営に努めること。
- ③財政健全化審査及び公営企業資金不足比率審査は、それぞれの指標とも基準値を下回り健全である。なお一層の計画的な財政運営、適正な水準の維持に努めること。

平田村代表監査委員 関根 猛 ・ 平田村監査委員 上遠野廣一

令和3年度はこんなことに使われました

保健センター・公民館 複合施設整備事業

複合施設建築工事・複合施設外構工事
中央公民館空調設備移設工事 等

2億7112万円



新型コロナウイルス感染 予防対策事業

新型コロナウイルスワクチン
接種体制確保事業

9253万円

抗原検査キット購入事業

154万円

地域経済活性化商品券(第1・2弾)
及びプレミアム商品券発行事業

5556万円

子育て世帯への臨時特別給付金

7470万円



村道整備事業

村道維持工事(村単独)
社会資本整備総合交付金事業 等

2億2748万円

健康増進事業

総合健康診査事業 **795万円**

人間ドック事業 **844万円**

体育振興事業
(フィットネスクラブ・スポーツクラブ助成金等)

381万円

商工観光事業

ジュピアランドひらた
維持管理費 **2141万円**

省エネ型合併浄化槽
設置工事 **2052万円**

ジュピアランドひらた
作業員人件費 **2446万円**



村に二つの要望書を提出

「米価対策を求める要望書」

米価の低迷が続く中、農業政策をめぐる情勢はめまぐるしく変化し、このままでは地域農業の活力の低下による地方の衰退が、憂慮すべき事態となっております。意欲ある担い手が安定して営農を継続し、農家経営の安定と地域農業の維持・発展のため米価が採算水準を割る状況下で、物価高騰など農業経営に及ぼす影響を緩和するため、村独自の支援対策を行うこと。また、農業者が営農意欲を失うことなく、持続的に営農に取り組めるような機動的な対策を早急に講じるよう要望します。

「物価高騰対策強化を求める要望書」

原油価格の高騰、原材料・資材価格の上昇等は、事業者や生産者の経営に打撃を与え、食料品をはじめとする生活関連物資の価格の高騰が続く、村民生活を直撃しています。所得が低迷するなか、物価高騰による購買力の低下、生産物の販売価格の低迷は、更なる地域経済の悪化を招く恐れも指摘されており、住民生活の実態に即した更なる物価高騰対策を適時に講ずるため、原油や生活関連物資等の価格動向とその影響を注視し、迅速かつ機動的な追加対策を講じること。また、農林業をはじめ、産業全体に対する、物価・資材高騰等の影響を緩和するための総合的な支援策を的確に実施し、事業者が意欲を失うことなく、社会経済活動を持続的に維持するため、中長期的な政策支援を講じるよう要望します。

